

2.6 生物資源経済学専攻

生物資源経済学専攻は生物資源をめぐる産業活動にかかわる社会経済的諸問題、およびこれらの産業発展と生態環境保全との調和に関する研究と教育を行っている。農学研究科の中で唯一の社会科学系に属する専攻で、経済学、社会学、歴史学などを基礎にする総合的・学際的研究に特徴がある。

専攻は農企業経営情報学講座（農業組織経営学分野、農業経営情報会計学分野）、国際農林経済学講座（地域環境経済学分野、食料・環境政策学分野、森林・林業政策学分野、国際農村発展論分野）、比較農史農学論講座（比較農史学分野、農学原論分野）の3講座、8分野から構成されている。

また、専攻の教官は食料・環境経済学科の学部学生の教育にも当たっている。

平成18年3月20日現在、学部学生（3回生以上）70名、大学院修士課程学生45名（うち留学生3名）、大学院博士課程学生32名（うち留学生4名）、日本学術振興会特別研究員1名、研修員9名、研究生3名（うち留学生3名）が在籍している。

講座 農企業経営情報学

2.6.1 研究分野：農業組織経営学

構成員：教 授	新山 陽子
助教授	辻村 英之
助 手	田口 標
大学院博士後期課程	5 名
大学院修士課程	7 名
専攻4回生	5 名

A. 研究活動（2005.4～2006.3）

A-1. 研究概要

a) 分野スタッフを中心とする個別研究または共同研究

〈市場と農業経営〉 世界の農業が自由市場原理の下に置かれつつあるが、果たして農業経営は完全な自由市場原理の下で存続できるのか。農業と農業経営がそれぞれの国において果たす役割に対する社会的な価値判断とそれにもとづく調整制度の必要性、そしてひるがえって市場とは何かを問い直すことが必要である。農業大国であるアメリカやEU諸国の農業経営、アジアやアフリカをはじめとする発展途上国の農業経営はどのような問題を抱えているのか、日本と比較しながら、これからの農業経営、農業組織の姿と存続の条件を検討する。

〈農業経営の多様性とアグリビジネス〉 どの国の農業経営も多様性に富み、一方の極には伝統的な家族農業経営があり、他方の極には超国籍コングロマリット企業グループの一翼に抱え込まれた農業経営がある。それぞれの経営構造と行動の違い、存立条件の違い、その存在の社会的な意義と食品の供給や地域社会に与える影響を明らかにする必要がある。

〈地域農業組織の役割〉 農業経営が存続するにはそれを支える地域農業組織が必要である。集落組織、協同組織、農業協同組合、農業サービスなど、さまざまな組織があり、これらによる地域農業システムや産地体制の形成についての研究が蓄積されている。

〈人と経営〉 経営は人によって創られ動かされるものである。経営理念、経営者職能、そして人が経営を動かすためにつくっている経営管理システム、また経営の哲学や思想、経営倫理が、経営の発展とともに社会に与える影響（生産物や地域社会）、経営が創り出す文化についても解明する。

〈フードシステム、食品安全確保のための社会システム〉 良質の食品を供給するために、農業経営には、食品製造業、卸売業・小売業、外食産業等のフードシステムを形づくる関連産業、そして消費者との連携が求められている。また、O157などの病原性微生物による食中毒やBSEなど、食品事件が頻発する現在、食品安全確保の社会システムづくりが急がれる。EUやアメリカなどと比較しながら、日本の今後のあり方について検討を進めている。

b) 分野スタッフの個別研究

新山陽子：①フードシステム・アグリビジネスに関する理論的研究、②食品安全確保のための社会システムに関する研究、③食品トレーサビリティに関する研究、④地域農業組織化、集落営農に関する研究、⑤牛肉のフードシステムに関する日米欧比較研究、⑥畜産経営の企業形態と経営管理に関する研究

辻村英之：①途上国産農産物（特にコーヒー）を事例としたフードシステム・アグリビジネス研究、②アフリカ（特にナミビアとタンザニア）における農村協同組合の役割・育成に関する研究、③タンザニア農村における貧困問題と農家経済経営に関する研究、④生産地（途上国）における農産物のフェア・トレードの役割と消費地（先進国）におけるその発展に関する研究

田口標：①オーストリア山岳地域における環境保全型農林業複合経営に関する研究、②オーストリアの農山村におけるツーリズムに関する研究、③オーストリアの小規模農林家による森林経営と利用に関する研究

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著 書

新山陽子：『解説 食品トレーサビリティ』（編著）、昭和堂、2005年7月、307頁

原著論文

新山陽子：「アメリカのBSE措置の評価と輸入再開の議論はどのように進められたか」『農業と経済』第71巻第14号、2005年12月号、5-16頁

新山陽子：「政治・経済と農業経営の行動」（稲村達也編著『栽培システム学』朝倉書店）、2005年、52-65頁

新山陽子：「消費者に信頼される食品安全システムの構築のために」（清原昭子と共著）、

『季刊イズミヤ総研』 Vol. 65、14-21頁

新山陽子：「アメリカ産牛肉の輸入再開問題への対応」『農村と都市を結ぶ』 No. 653、2006年3月号、4-15頁

辻村英之：「タンザニアにおけるコーヒーの価値連鎖の再編 — 流通制度改革と小農民 —」『生物資源経済研究』 第11号、2006年3月、117-135頁

辻村英之：「コーヒーの価格形成と協同組合・小農民 — 「キリマンジャロ」の生産から輸出まで —」『あっと』 3号、2006年3月、8-21頁

辻村英之：「日本のコーヒー産業の特質とフェア・トレード」『あっと』 3号、2006年3月、60-71頁

総 説

新山陽子：「食の安全・安定供給と動物の感染症 — アメリカのBSE、アジアの鳥インフルエンザ」『農業と経済』 第70巻第4号、2004年4月、105-114頁

新山陽子：「食品の安全と信頼確保への取り組み」（山田啓治・京都府政研究会編著『危機来襲』 京都新聞社、2005年）、209-221頁

新山陽子：「巻頭言 食品安全対策の課題 — 事業者の意識転換は可能か —」山武グループ技術研究報告『Savemation Review』〈食品安全特集〉2005年2月号、1頁

辻村英之：「「フェア・トレード」コーヒー、広がるか」京都新聞、2006年3月27日

辻村英之：「コーヒーの価格形成と「新しい品質」」『コーヒー鑑定士 検定教本』2006年3月、150-154頁

研究報告

新山陽子：「食品トレーサビリティ確立への国際的動向」日清製粉食生活研究会助成研究報告、2005年3月

新山陽子：2003年度科学研究費補助金（基盤(C) 企画調査－1）助成研究報告書『食品安全確保システムと関連学際研究領域の組織化に関する企画調査』、2005年9月、116頁

新山陽子・小田滋晃・辻村英之：「農業・農村現場の総合的な学生調査実習手法の開発と地域農業のケーススタディの蓄積方法に関する研究」公益信託永井研究助成基金助成研究（『学生のとらえた綾部の農業・農村像 — 直面する課題と新たな動き —』 京都大学農学部食料環境経済学科農業組織経営学分野2006年2月、135-141頁）

A－3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

新山陽子：地域農林経済学会（常任理事）、日本農業経済学会（副会長、2006年3月から）

辻村英之：地域農林経済学会（常任理事）、日本農業経営学会（理事）

科研費等受領状況

新山陽子：科学研究費補助金（基盤(A)1）「食品由来リスクの解析と管理、情報交換、教育に関する総合的研究」（研究代表者）、2004～2006年

辻村英之：科学研究費補助金（若手研究(B)）、「タンザニア産コーヒーのフードシステムとの生産農村の持続的発展 — 生産者価格引き上げのための課題 —」、2003～2005年

辻村英之：科学研究費補助金（基盤(A)1）「食品由来リスクの解析と管理、情報交換、教育に関する総合的研究」（研究分担者）、2004～2006年

辻村英之：科学研究費補助金（基盤(A)1）「東アフリカ諸国のコーヒー産地をめぐる地域経済圏に関する実証的研究」（研究分担者）、2004～2006年

田口 標：科学研究費補助金（若手研究(B)）、「オーストリア山岳地域における環境保全型の農林業複合経営に関する研究」、2004～2006年

A－4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

新山陽子：食品安全研究、トレーサビリティ実態調査（イギリス、オランダ、ベルギー）

辻村英之：「コーヒー生産農村の持続的発展」の調査、「コーヒー産地をめぐる地域経済圏」の調査、「運動の現場における知の再編」の調査（すべてタンザニア）

田口 標：有機農業に関する調査、小規模農林業経営の実態調査（オーストリア）

国際会議、研究集会等（役割）

新山陽子：食品の安全と品質に関する国際会議（中国・南京、招待講演）

新山陽子：南京農業大学経済管理学院・特別講義

新山陽子：ISO/TC 34/WG9（イタリア・ミラノ、expert）

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：国際農林業概論（辻村）、農業組織経営学（新山）、アグリビジネス論（辻村）、農企業問題特論（新山、辻村）、農業組織経営学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（新山・辻村）、食品安全学Ⅱ（新山）、国際教育プログラム（辻村）、世界の農業・食料・環境——持続可能な社会をめざして——（新山）

大学院：農業組織経営学（新山）、アグリビジネス分析論（辻村）、農業組織経営学専攻演習Ⅰ、Ⅱ（新山・辻村）

B－2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

新山陽子：同志社大学ヒューマンセキュリティ研究センター・リサーチフェロー

辻村英之：京都ノートルダム女子大学（食品流通論）

辻村英之：金沢大学教養教育機構（飲料の世界）

公開講座等

新山陽子：京都大学公開講座・農林経済・経営・簿記講習会（企画委員・講師）、京都大学シニア講座（講師）

辻村英之：京都大学公開講座・農林経済・経営・簿記講習会（企画委員・講師）、金沢大学特別公開講座・コーヒー学入門（講師）

B－3. 国際的教育活動

留学生、外国人研究員の受入れ

大学院博士課程：韓国1名

C. その他

新山陽子：日本学術会議会員、食料・農業・農村審議会臨時委員、農林漁業保険審査会委員、葉たばこ審議会委員、京都府家畜改良増殖審議会委員、京都府環境審議会委員、兵庫県農政審議会委員、京都市中央卸売市場第二市場運営協議会会長、京都府農業会議専門員、中日農業賞審査委員、他

辻村英之：加賀野菜利用拡大協議会会長、国立民族学博物館共同研究員

2.6.2 研究分野：経営情報会計学

構成員：教授 小田 滋晃

講師 香川 文庸

大学院修士課程 4名

専攻4回生 2名

研修員 1名

研究生 1名（中国人）

A. 研究活動（2005.4～2006.3）

A-1. 研究概要

a) 農業法人化と経営・会計に関する研究

わが国農業の家族経営が企業の経営に発展し、更に法人経営に発展する傾向が次第に強まりつつある。また、最近の国・都府県の行政・団体等の施策や指導もこの傾向を積極的に助長する方向にある。しかし、わが国の学会では農業における法人経営に関する研究は制度論的研究が先行し、経営論的、会計論的研究が極めて希薄な状況にあった。当分野では数年前から農業法人の経営的意義、経営管理や簿記・会計のあり方について経営論・財務会計論・管理会計論の観点から理論的研究、全国の数多くの先進事例を調査研究している。

b) 営農サービスに関する研究

農業経営はその経営規模に応じて常に何らかの発展・合理化方策を模索している。その1つは自製・購入の判断に基づく営農サービスへの依存である。現在、営農サービスへの依存は、生産面作業の委託、販売・購買・運搬等の作業委託、経営・技術の診断・分析、簿記の記帳・分析、税務申告、情報の収集・分析など、極めて多様な形態で行っている。今後のわが国農業において、このような営農サービスの重要性は確実に高まっていく。当分野では営農サービスの概念、営農サービス事業体の性格及び今後のあり方、営農サービスの原価計算・料金水準決定のあり方等に関する産業組織論、経営論、原価計算論、損益分岐点分析法的理論研究を展開している。

c) 農業経営情報システムの形成に関する研究

高度情報化時代といわれる現在、農業経営も多くを効率的に収集・分析・利用していくことが要請されてきている。農業経営が必要とする情報は会計情報を始め、技術情報、市場情報などの数量的情報と同時に、経営者の意思決定に資する経営内外の多様な質的情報に及んで来ている。このような要請に応じていくために、個々の農業経営における内部情報

システムとこれらを取り巻く地域情報システムの形成が不可欠である。当分野では、意思決定論、会計情報論、情報システム論、産業組織論の観点から理論的研究を進めている。

A－2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

小田滋晃：「統計で見るアグリビジネスの世界」、『アグリビジネスと農業・農村——多様な生活への貢献』第2章、放送大学、2006.3

原著論文

松田孝志・樋口昭則・仙北谷康・香川文庸「農協組合員勘定制度とキャッシュフロー会計」、『農業経営研究』第43巻第1号、2005年6月

香川文庸・伊藤繁・徐世旭「地域レベルにおける廃棄物の発生・処理に関する量的把握」、『生物資源経済研究』No. 11、2006年3月

総説

伊庭治彦・落合孝次・上田暢子・小田滋晃『ワイン産業の発展とツーリズム・テロワー——その概念整理と日仏米比較——』、日本ブドウ・ワイン学会誌、第16巻3号、2005年11月

報告書等

小田滋晃：平成17年度事業計画管理地区調査事業計画管理調査報告書（土地改良事業地区優良経営体事例調査）、近畿農政局農村計画部資源課、2006年3月

小田滋晃・伊庭治彦・落合孝次・上田暢子他共著「ワイン・ビジネスの展開とそれを取り巻く社会・経済環境に関する国際比較研究」、平成14年度～16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書、2006年3月

小田滋晃：「農産物加工廃棄物を基礎としたビジネス・シーズ開発モデル——米国加州 ワイン産地における事例を中心として——」、科学研究費補助金（基盤研究(B)）研究課題名「循環型社会形成に調和する日本型農業モデルの構築」、2006年3月

香川文庸「食品廃棄物の循環的利用に関する事例分析」、伊藤繁代表『十勝圏におけるエコフードビジネスモデルの構築に関する研究』第2章、帯広信用金庫、2005年11月

A－3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

小田滋晃：日本ワイン・ブドウ学会（編集委員）

委託事業等

小田滋晃（代表）：事業計画管理調査優良経営体事例調査（農林水産省近畿農政局委託、京都大学受託）

A－4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

小田滋晃（分担）：『循環型社会形成に調和する日本型農業モデルの構築』（基盤研究(B)(1)、調査先 中国）

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農業経営情報会計学（小田）、農業簿記経営調査実習（小田、香川）、農業資金会計論（香川）、農林統計利用実習（香川）、食料・環境経済学特別講義Ⅰ・Ⅱ（香川）、食料・環境経済学特別講義Ⅲ（小田、香川）、農業経営情報会計学演習Ⅰ（小田、香川）、農業経営情報会計学演習Ⅱ（小田、香川）、農業経営情報会計学演習Ⅲ（小田、香川）
大学院：農業経営情報会計学Ⅰ・Ⅱ（小田）、農業会計学方法論（香川）農業経営情報会計学専攻演習Ⅰ・Ⅱ（小田、香川）

研究生・研修生

研究生：農業会計（小田、香川）

研修員：集落営農（小田、香川）

B－2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

小田滋晃：大阪経済大学（情報処理概論）

公開講座等

小田滋晃：第69回農林経済・経営・簿記講習会（第1クラス講師）

香川文庸：第69回農林経済・経営・簿記講習会（第1クラス講師）

C. その他

C－2. 学外の主要委員

小田滋晃：京都府農産物価格安定制度審査委員会委員、大阪いずみ市民生活協同組合非常勤理事、大阪府農林水産審議会委員、農林水産省先端技術活用農林水産高度化事業研究課題評価分科会委員

講座 国際農林経済学

2.6.3 研究分野：地域環境経済学

構成員：教授 加賀爪 優
講師 沈 金虎
大学院博士後期課程 3名
大学院修士課程 10名
専攻4回生 3名

A. 研究活動（2005.4～2006.3）

A-1. 研究概要

a) 地域環境経済研究の体系化

世界各地域の資源環境と農林業を中心とする経済活動との相互関係（環境資源と地域産業連関）、持続可能な開発と環境資源制約に関する理論的・実証的研究に取り組む。具体的には、(1)地域環境経済の基礎理論、(2)地域環境経済の国際比較、(3)食糧・資源貿易と地域環境問題を主要内容とする教育・研究領域の体系化に取り組んでいる。

b) 中山間地域（兵庫県淡路島地域）の地域振興計画の策定と評価

淡路島は、瀬戸内特有の寡雨地域であり、地形的に恵まれないため、用水源が乏しく、灌漑用水の確保に苦慮している。淡路島の農林業に関して、現況の立地条件、社会・経済条件を検討し、地域の営農実態の把握と用水計画を中心とした地域開発構想の策定に資する調査研究に取り組んでいる。

c) 東アジアにおける土地利用・被覆変化についての基本モデル構築

日本、中国、インドネシア、タイにおける土地利用・被覆変化についての予測シミュレーションモデルを構築することに取り組んでいる。IIASAとの共同研究の一環として、地理情報システム（GIS）を統合した土地利用・被覆変化のパイロット・モデルを開発し、これをもとに、農業環境資源をめぐる地域産業連関分析、環境資源勘定および社会会計行列（SAM）による実証的研究を模索している。

d) 都市化地域の農業・資源・環境の経済分析と評価・計画・管理問題

地域資源・地域環境の利用が農業的利用と非農業的利用との間で競合が著しい都市化地域（国内では近畿、北陸など）を取り上げて、これらの変化を明らかにし、その望ましい方向について分析した。数年来、分析対象地域を我国のみならず、国外（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国などの発展途上国、アメリカ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドなど先進国）にも求めてきた。

e) アジア太平洋地域の経済統合がEUとAPECの農業貿易に与える影響

アジア太平洋地域における地域経済統合が当該地域と既存統合地域であるEUに及ぼす影響に焦点を当て、APEC諸国における貿易・投資の自由化促進がもたらす食料農産物の国際市場と地域環境への波及効果に関して実証的に研究している。

f) 市場経済導入後の東欧における農業構造再編と環境問題

東欧諸国は1980年代末から90年代始めにかけて、計画経済体制から市場経済化が進められている。さらに、現在EU加盟に向けて準備を進めている。この過程で農業部門は急激な構造再編を強いられており、新たに環境資源問題に直面しつつある。こうした東欧諸国の農業部門の現状と問題点に関して、現在、共同研究を進めている。

g) 中山間地農林業振興と「日本型」直接払い制に関する研究

本研究では特に中山間地域振興問題に焦点を当て、①地域農林業振興のための政策手段の体系を考察し、従来型補助金制度の問題と限界を明らかにする一方、②これら従来型の価格支持、補助金政策と比較しながら、新しい政策手段としての直接払い制の予期しうる政策効果、日本における実施可能性とあるべき姿を検証することを研究課題としている。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

原著論文

加賀爪優：豪州・中国間自由貿易協定の動向とその経済波及効果．生物資源経済研究 11；67-86、2006.3

Hrabrin Bachev、加賀爪優：Assessment of Farm Support Policies and Impacts of CAP Implementation on Farm Structures and Sustainability in Bulgaria（ブルガリアにおける農業構造及び持続可能性へのEU共通農業政策の導入の影響と農業支持政策の評価）．生物資源経済研究 11；173-193、2006.3

加賀爪優：オーストラリアの食料戦略と貿易交渉スタンス．農業と経済 72/5；72～80、昭和堂、2006.3

Masaru KAGATSUME: “Impacts of Climate Change and the EU Accession on Turkish Rural Industries — the approach by the Input-Output model and Markov-Transition Matrix —”, ICCAP, Research Paper, Research Institute of Human and Nature, 2006/2/27

沈 金虎：中国における草原牧区の経済改革と草原退化・砂漠化問題——“家族経営請負責任制”は全ての草原地域に最適な経営制度なのか——生物資源経済研究 11；87-100、2006.3

報告書等

加賀爪優：An Econometric Analysis on the Interrelations among Rural Industries Structure, Agricultural Productivities and Climate Changes, The Progress Report of ICCAP, The Research Project on Impact of Climate Change on Agricultural Production System in Arid Areas (ICCAP), 122-131, April 2005

加賀爪優：「日本型直接支払い制度（品目横断的経営安定対策）の課題と展望」、韓国農業経済学会日韓共同シンポジウム報告論文集、2005年6月。

Masaru KAGATSUME: “New Direct Payment Policy and Farm Income Stabilization Scheme in Japan — environmental implication of Cross Commodity DP Policy on farmland resource conservation —”, Contributed Paper at the International Symposium on Direct Payment Policy in Agriculture, Taipei, July, 2005

加賀爪優：「豪州の食料農業事情と環境・貿易政策」、平成17年度地域食料農業情報調査分

析検討事業、アジア大洋州地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書、国際農林業協力・交流協会、2006年3月、3～38頁。

Masaru KAGATSUME: “Rape Blossom Project as the Rural Resource Recycling and Regional Revitalization”, 2006/2/24

b) 学会発表

加賀爪優：「日本型直接支払い制度（品目横断的経営安定対策）の課題と展望」、韓国農業経済学会日韓共同シンポジウム「直接支払および農家所得安定政策」、韓国・済州島、2005年6月24日

Masaru KAGATSUME: “New Direct Payment Policy and Farm Income Stabilization Scheme in Japan — environmental implication of Cross Commodity DP Policy on farmland resource conservation —”, International Symposium on Direct Payment Policy in Agriculture, Taipei, July 14, 2005 ”

Masaru KAGATSUME: “Rape Blossom Project as the Rural Resource Recycling and Regional Revitalization”, 2005 International Seminar on One village One product Xi'an, China, November 5, 2005

Masaru KAGATSUME: “Canola Project as the Rural Resource Recycling and Regional Revitalization”, (2005/12/5, Beijin, Institute of Science Research)

加賀爪優：「オーストラリアにおける水利改革と環境資源保全」、オーストラリア学会地域研究会、2006年3月18日（土）

A－3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

加賀爪優：日本農業経済学会（副会長）、地域農林経済学会（理事）、大洋州経済学会（監事）、オーストラリア学会（理事）

学術会議研連（役割）

加賀爪優：日本学術会議（第6部）地球環境研究連絡委員会土地利用（LUCC）小委員会委員

科研費等受領状況

科学研究費：基盤研究B1「WTO体制化での環境保全型農林業の推進と中山間地域活性化に関する国際比較研究」（加賀爪優代表、沈 金虎分担）

科学研究費：基盤研究C1「戦後中国北方草原地域における経済・社会の変容と砂漠化問題に関する研究」（沈 金虎代表、加賀爪優分担）

科学研究費：萌芽研究「中国の草原砂漠化における生態移民の効果に関する計量経済分析」（加賀爪優代表）

A－4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

加賀爪優：モンゴル「草地牧畜における砂漠化と過放牧問題」2005年7月22～29日

加賀爪優：中国内モンゴル自治区「草原の砂漠化と過放牧問題」2005年9月6～13日

加賀爪優：ドイツ国スツットガルト市ホーヘンハイム大学「EUにおける共通農業政策」

2005年9月16～24日

加賀爪優：中国新疆ウイグル自治区「西北中国における環境資源問題」2005年9月26～10月4日

加賀爪優：中国西安市「一村一品運動と地域振興政策」2005年11月4～9日

加賀爪優：豪州食料農業事情調査, 2005年11月19～27日

加賀爪優：中国浙江省浙江大学および北京市科学院「資源循環型農業に関する調査」2005年12月2～6日

加賀爪優：「戦後中国北方草原地域における経済・社会の変容と砂漠化問題に関する研究」、中国、2006年3月1～8日

加賀爪優：「トルコ調査コンヤ、アンタルヤ、アダナ「半乾燥地域における気象変動の農業生産性への変化」、2006年3月25～4月5日

沈 金虎：「戦後中国北方草原地域における経済・社会の変容と砂漠化問題に関する研究」、中国、2006年3月1日～8日

沈 金虎：「戦後中国北方草原地域における経済・社会の変容と砂漠化問題に関する研究」、中国、2006年3月15日～3月28日

外国人研究者の受入れ

日本学術振興会 外国人特別研究員

国際会議、研究集会等（役割）

加賀爪優：韓国農業経済学会日韓共同シンポジウム「直接支払および農家所得安定政策」、韓国済州島、2005年6月23～27日

加賀爪優：台湾・韓国・日本連合農業経済学会「農業経済と資源環境問題」、台湾（台北市）、2005年7月12～16日

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：資源環境経済学（加賀爪）、農林統計学（加賀爪）、資源環境分析学（沈）、基礎情報処理演習（沈）、農学基礎社会経済論（沈、足立）、資源環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（加賀爪、沈）、専門外国語講義Ⅱ（沈）

大学院：地域環境経済学Ⅰ・Ⅱ（加賀爪、沈）、地域資源経済論（沈）、地域環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ（加賀爪、沈）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

加賀爪優：富山県立大学（環境経済学）

加賀爪優：京都教育大学教育学部（食料経済・食料政策論）

加賀爪優：高校生・大学連携教育制度（SSH）（西大和学園高校、膳所高等学校）

B-3. 国際的教育活動

留学生、外国人研修員の受入れ

留学生：4名（中国3、ナイジェリア1）

外国人研究生1名（アルゼンチン1）

C. その他

加賀爪優：国際農業交流・食糧支援基金「大洋州地域食料農業情報調査分析検討会」委員

加賀爪優：関西ニュージーランドセンター理事

2.6.4 研究分野：食料・環境政策学

構成員：教授 武部 隆

助手 吉野 章

大学院博士後期課程 1名

研修員 1名

大学院修士課程 4名

専攻4回生 5名

A. 研究活動（2005.4～2006.3）

A-1. 研究概要

a) 食料政策および農業・環境政策

世界と日本の食料問題ならびに農業・環境問題を対象に、経済学的また政策論的な観点から、問題解明のための諸方策の検討と考察を行う。すなわち、農業に固有の技術的・主体的・商品的特性を踏まえて、農業が果たすべき食料の安定的供給と、国土・環境保全などの多面的機能の発揮のあり方を、理論的・実証的方法を用いて明らかにし、また、そこで得られた研究成果を教育に還元する。

b) 環境ガバナンスの研究

環境ガバナンスとは、持続可能な社会の達成に向け、多様な環境財を利用・保全・管理するための経済社会システムの構築を指している。当分野では、環境ガバナンスという視点を重視し、主として農林業に係わる領域を対象に、現実の具体的な食料・農業・環境問題を、農林業と環境との関係において明らかにする。

c) 資源利用の経済評価

農地をはじめとする地球資源に関して、その利用・保全と管理の現状を、資源経済学、環境経済学、組織経済学、地理情報システム等の方法および手法により総合的に分析・評価し、また今後のあるべき方向について考察する。

d) NPO等の活動を分析

公益・共益目的のアソシアションが、社会の重要な担い手として位置づけられる日は、そう遠くないと思われる。今後は、公共サービスの担い手として、PFI（Private Finance Initiative）事業等とともに、このような団体の活動は、重要な位置を占めることになる。当分野ではこのような団体の研究もすすめる。

A-2. 研究業績

a) 成果刊行

原著論文

武部 隆：環境ガバナンスとリスク分析．京都大学生物資源経済研究、第11号；101-115、2005

武部 隆：農業とGIS．地域農業経営戦略研究会・地域農業マネジメント、第3号；1-4、2006

吉野 章：青果物産地のための市場動向分析システム．システム農学、第21巻第3号；177-198、2005

報告書等

武部 隆：環境ガバナンス研究の方法——リスク分析とSC分析——．平成17年度科研（代表・熊谷 宏）基盤(A)(2)、多自然居住地域における循環型資源管理システムの構築；208-230、2006

武部 隆・吉野 章・山根史博・南口晶平・中島有紀子：消費者の食品安全に関する需要分析．平成17年度・先端技術を活用した農林水産研究高度化事業委託事業（リスク管理型）、BSEに係るリスク管理の経済評価と最適化に関する研究；1-81、2006

b) 学会発表

吉野 章・中島有紀子・南口晶平・山根史博・竹下広宣：BSEに関する対消費者リスクコミュニケーション、2006年度日本農業経済学会大会、個別報告

山根史博・吉野 章・中島有紀子・南口晶平：BSEのリスクに対して消費者が抱く不安の共分散構造分析、2006年度日本農業経済学会大会、個別報告

南口晶平・山根史博・中島有紀子・吉野 章・竹下広宣：BSE対策の変更に関する厚生分析、2006年度日本農業経済学会大会、個別報告

中島有紀子・山根史博・南口晶平・吉野 章・竹下広宣：BSE対策の変更に関するリスク情報の経済価値、2006年度日本農業経済学会大会、個別報告

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

武部 隆：地域農業経営戦略研究会（代表理事）

科研費等受領状況

武部 隆、吉野 章：平成15年度～18年度、基盤研究(A)(2)、環境ガバナンスにおける合意形成と利害調整プロセス、研究代表者＝松下和夫、分担

武部 隆：平成15年度～17年度、基盤研究(A)(2)、多自然居住地域における循環型資源管理システムの構築、研究代表者＝熊谷 宏、分担

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：環境ガバナンス論（武部；全学共通A群科目（ポケゼミ））、世界の食料・農業・環境——持続可能社会にむけて——（武部；全学共通A群科目（分担））、食料・環境政

策学（武部）、食料・環境政策学演習ⅠⅡⅢ（武部、吉野）
大学院：食料・環境政策学ⅠⅡ（武部）、食料・環境政策学専攻演習ⅠⅡ（武部、吉野）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

吉野 章：同志社女子大学生活科学部（情報処理論）

C. その他

武部 隆：農地保有合理化事業研究懇談会委員、豊かなむらづくり全国表彰事業近畿ブロックむらづくり表彰審査委員会委員、京都府農業会議専門員、光明池土地改良区活性化方策検討委員会委員、特定非営利活動法人世界遺産ネットワーク監事

2.6.5 研究分野：森林・林業政策学

構 成 員：教 授 吉田 昌之

助教授 川村 誠

大学院博士後期課程 2名 研修員 1名

大学院修士課程 3名

専攻4回生 1名

A. 研究活動（2005.4～2006.3）

A-1. 研究概要

a) 日本林業の現状分析

日本林業は第2次大戦後大きく変貌を遂げた。今日、森林資源の利活用段階に入っているが、外材が8割近くになり、林業は産業としての成立が極めて困難になっている。このような日本林業の比較劣位化進展の実証的把握と、それがどのような要因によるものかを明らかにし、再生のための森林・林業政策について研究することを課題にしている。

b) 森林等緑環境の外部経済効果に関する研究

森林等緑環境の役割には木材生産機能と公益的機能の二面がある。後者の機能は近年国民的に評価され、外部経済効果と認識されているが、市場メカニズムによって測りきれない効果である。本研究は、これらを単に間接的な効用と位置付けるのではなく、資源の経済的アロケーション問題として理論的、実証的に考察を進めている。

c) 木材産業システムおよび木材流通に関する研究

木材産業は、様々な木材を原材料として需要し、種々の製品を生産する。木材産業には、紙パルプ産業のような巨大装置産業から、製材業のように生産集中度の低い産業まで多様であり、それらに応じて木材の流通も複雑である。本研究では、木材産業システムや市場構造を明らかにするために、計量経済モデルを構築し、外的環境条件の影響分析や価格形成メカニズム等を考察している。

d) 林業・木材関連産業の産業連関分析

林業・木材関連産業は、他産業との種々の関わりの中で存立する。林業・木材関連産業の生産物はどのように需要され、どのような産業を経由するか、また産業間の相互依存関係や産業と最終需要部門との取引関係を明らかにするために、地域の産業連関表を用いて、林業・木材関連産業・その他産業の現状や相互関係の統計学的分析を進めている。

e) 比較林業論

林業・木材産業の比較優位国である北米林業および日本の経済発展を支えてきた熱帯林業の再生産構造を明らかにすることは、国際化の中にある日本の林業分析の大きなテーマである。本研究と関わって文部省国際学術研究の一環として、林産物輸出国の貿易および環境に関する政策分析を行い、世界的規模における林業動向の解明と日本林業の展望を模索している。

f) 国有林論

わが国の国有林経営が危機的状況にあることは衆知の事実となっているが、国や公的機関における森林の保護・管理はどうあるべきなのか。昨今、世界の多くの国で国有林問題が顕在化してきているなかで、我々はそうした国際的な国有林のあり方を比較分析し、わが国における国有林のあるべき姿を考察している。

g) 果実・果樹需給に関する計量的分析

貿易自由化後における経済情勢の変化が、果樹・果実の国内需給に如何なる影響を与えるかを、各種資料を用いて、需要関数、生産関数、輸入関数等を推定・分析することとともに、その計量的方法について検討している。

A－2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

原著論文

中村哲也・菊地 香・慶野征嶺・吉田昌之[沖縄県生食パインアップル生産における経営方針・品種選択行動に関する評価 ― 選択型コンジョイント分析による接近 ―]、『農林業問題研究』第41巻第1号（通巻158号）、66-71、2005

藤野正也・吉田昌之「林家の造林行動に関する計量的分析 ― 拡大造林と再造林の比較 ―」、『農林業問題研究』第41巻第1号（通巻158号）、88-93、2005

加藤智章・吉田昌之「パルプ材需給の計量分析」、『農林業問題研究』第41巻第1号（通巻158号）、94-99、2005

中村哲也・菊地 香・慶野征嶺・吉田昌之「沖縄県生食パインアップル農家の生産規模拡大への方向性 ― 沖縄県国頭郡東村および八重山地方における農家アンケートからの接近 ―」、『共栄大学研究論集』第4号、53-70、2005

報告書等

吉田昌之：これからの森林の役割、月刊NOSAI、第57巻第5号（平成17年5月号）；1、平成17年5月1日

b) 学会発表

第55回地域農林経済学会大会：1件

藤野正也・吉田昌之：林家の林業活動が森林資源管理に及ぼす影響の計量分析、第55回地

A－3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

吉田昌之：日本農業経済学会（副会長、学会賞担当）、地域農林経済学会（常任理事）

川村 誠：日本森林学会（評議員）、林業経済学会（理事、評議員）、地域農林経済学会（常任理事）、環境アセスメント学会、造園学会、文明学会

科研費等受領状況

吉田昌之：基盤研究(C)(2) 貿易自由化後における果実・果樹産業の計量的分析（中村哲也代表、吉田昌之分担）

A－4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会等（役割）

モンゴル森林再生国際フォーラム（研究発表）、兵庫県モンゴル森林再生プロジェクト委員

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：林業政策学（吉田）、林業経済学（川村）、林業政策学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（吉田・川村）

大学院：林業政策学Ⅰ・Ⅱ（吉田）、森林資源経済学（川村）、林業政策学専攻演習Ⅰ・Ⅱ（吉田・川村）

B－2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

川村 誠：鳥取大学農学部（環境評価学、環境法律）

C. その他

吉田昌之：教養教育専門委員会委員、全学共通教育A群科目部会委員、全学共通教育A群作業部会委員、農学研究科教務委員会委員、滋賀県森林審議会会長、滋賀県緑化推進会運営協議会会長、大阪府農林水産審議会委員、大阪府森林審議会委員

川村 誠：兵庫県森林・林業・木材産業活性化対策協議会委員、兵庫県研究評価委員、西播磨流域活性化協議会委員、市川・夢前川流域協議会委員、京都府条例検討委員

2.6.6 研究分野：国際農村発展論

構 成 員：助教授 浅見 淳之
助 手 中田 義昭
大学院博士後期課程 8 名
大学院修士課程 4 名
専攻 4 回生 7 名

A. 研究活動（2005.1～2006.3）

A－1. 研究概要

a) 国際農村・農業発展問題の研究

発展途上諸国の農村・農家経済や農業部門を対象として、貧困、飢餓、農林業の低生産性と農業技術進歩問題、農産物の流通・貿易・政策問題、人口爆発と農業労働力の過剰就業と移動問題、農業金融問題、土地、土壌・水・森林などの自然資源の枯渇問題、農村の制度、慣行、組織問題を、資源環境経済学、農業発展論、経済発展論、国際経済学、農業経営学、農業政策学、計量経済学などの方法と発展途上諸国での隣地調査の方法により分析し、これら諸問題の解決方策を究明する。

b) 国際農林業協力問題の研究

発展途上諸国の農村・農家経済や農業部門の上記諸問題および日本を中心とする高所得諸国と発展途上諸国との間の農業・経済問題を解決する方法として重要である国際農林業協力を対象として、その理論的・実証的研究を行う。農林漁業に関する政府援助、多国間協力、非政府協力に関わる諸問題を、経済学的のみならず社会的、政治的、自然環境的、制度・組織的視点、技術的視点にも留意しつつ研究する。

c) 国際農林水産物経済の研究

南すなわち発展途上諸国の人口爆発、貧困、過剰採集と自然資源制約、環境破壊などの諸問題の影響下、これら諸国の食糧、林産物、水産物の供給は強い制約を受け、長期的に膨大な不足問題が発生すると考えられる。また高所得諸国では、人口の安定、飽食、過度農業保護による膨大な過剰農産物の累積を輸出補助金付きで輸出し、発展途上諸国での農産物価格と農業部門を抑圧してきた。このような南北諸国内および南北間の農林水産物に関する政治・経済学的関係と問題を、国際農林水産物貿易・政策・制度、食料援助、各国農林漁業政策、農村・農家経済、人口政策、資源管理政策などの視点から、経済学的、計量経済学的、政治経済学的方法により研究する。

A－2. 研究業績

a) 成果刊行

原著論文

浅見淳之・千田良仁・曹力群・辻井博「中国農業における農家と村の経営能力——利潤関数のパネルデータ分析——」『農業経済研究』第77巻第2号、67～77頁、2005年9月。

書 評

浅見淳之「田島俊雄編・構造調整下の中国農村経済」『農業経済研究』第77巻第4号、201

～202頁、2006年3月

A－3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

浅見淳之：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

浅見淳之（研究代表者）：科研基盤研究(C)「中国の農業経営への経済と慣習の視点からの
制度経済学的分析 ― WTO 体制への対応 ―」

A－4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会等

浅見淳之「中国の農業構造調整と日本の選択的拡大政策」、中国、北京、農業部農村経済研
究センター、2005年2月

国際共同研究、海外学術調査等

浅見淳之：農村制度改革に関する研究（中国）

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：国際農村発展論演習Ⅰ、Ⅱ（浅見）、課題研究（浅見）、農業発展論（浅見）、国際農
林業概論（浅見）

大学院：国際農村発展論専攻演習Ⅰ、Ⅱ（浅見）、国際農林協力論（浅見）

B－3. 国際的教育活動

留学生、外国人研修員の受入れ

留学生：博士課程学生2名（中国）

講座 比較農史農学論

2.6.7 研究分野：比較農史学

構成員：教授	野田 公夫
助教授	足立 芳宏
助手	伊藤 淳史
大学院博士課程	6名
大学院修士課程	4名
専攻4回生	9名
専攻3回生	3名

A. 研究活動（2005.4～2006.3）

A-1. 研究概要

a) 農業経営史研究

農業経営は農業を構成する基礎的な単位である。すなわち農業経営には種々の類型があるが、それらが集まり農民諸階層が形成され、また地域的に村落・地域・一国の農業が形成され、国際的關係が展開してきている。このような農業構造の基礎的担い手の発達過程のメカニズムを解明しつつある。とくに農業経営発達の基礎過程である技術過程と経済過程及び両者の関連について重点的に分析し、それを手がかりとして農業構造の発達過程を研究している。

b) 比較土地改革史研究

戦前期日本農業史研究と現状研究の蓄積を踏まえて、両者の結節点である戦後農地改革および自作農的土地所有の歴史的評価を、主にa)で示した農業経営史的視点から検討している。それとともに、同様の視点から東アジア（韓国・中国）およびヨーロッパ（ドイツ）における第二次世界大戦後の土地改革・土地問題との比較検討をすすめており、比較土地改革論を具体化しつつその中で日本の農地改革の位置づけを明らかにすることを目指している。

c) 農業発展過程の比較史的研究

近年の社会科学諸領域に共通する関心は、これまで普遍的な発展方向を示すものと考えられていた西欧モデルを相対化することである。日本を対象にして膨大に蓄積されてきた農業・農村研究を総括し、そこから日本型の農業発展論理を抽出するとともに、アジア諸国・地域との共通項を明らかにしつつ、その個性を世界農業類型として位置付けることをめざしている。かつて農法論視点から世界農業類型が提示されたが、私たちがめざすのは、それに現実の歴史過程を踏まえた新たな類型論の創出である。

d) 戦時体制期農業・農村問題の研究

これまで必要性が叫ばれていた割にはすすまなかった、アジア・太平洋戦争期の農業・農村実態の解明に取り組んでいる。「戦時体制下の技術・生産・経営」「統制経済下の農村実態」「満州農業移民の生活と経営」などを具体的なテーマにしつつ、極端な傾斜生産が農業に与

えた影響、統制とインフレが農村に与えた影響、「大東亜共栄圏」下の日本農業・農村の位置などを研究している。さらに、おかれた状況に共通性が高いドイツとの比較にも取り組んでいる。

e) 近現代ドイツ農村史研究

従来の近現代ドイツ農村史研究は、第一に農村の主要な担い手である土地貴族層と農民層に主に焦点を当てており、その下にいる多様な下層民の実態分析が不十分であり、第二に主に政治・経済構造分析に偏重しており、多様な層から構成される農村社会のトータルな把握という点で不十分であった。そうした反省にたち、外国人季節労働者問題に代表される農村の「エスニック」問題、ドイツ農業とナチズムの問題、戦後の東西ドイツにおける土地改革集団化と農村難民問題の比較研究などについての研究に取り組んでいる。

A-2. 研究業績

a) 成果刊行

原著論文

野田公夫：「農地改革の史的前提——戦時農地政策の帰結——」『生物資源経済研究』第11号、2005年（2006年3月発行）、1-20頁。

野田公夫：「歴史と世界の視野からムラと集落営農を考える」『農業と経済』71巻5号、2005年5月、42-50頁。

足立芳宏「戦後東ドイツ農業集団化のマイクロ・ヒストリー——ロストク県バート・ドベラン郡を中心に——」『生物資源経済研究』第11号、2005年（2006年3月発行）、21-65頁。

足立芳宏：「戦後東ドイツ農村の土地改革・集団化と村落——メクレンブルク・フォアポンメルン州 1945-1961年——」『歴史と経済』第188号、2005年7月、50-66頁。

伊藤淳史：「農村青年対策としての青年隊組織——食糧増産隊・産業開発青年隊・青年海外協力隊——」『経済史研究』第9号、2005年12月、58-86頁

報告書等

足立芳宏「カリフォルニア農業と移動労働者問題——恐慌・開戦から戦後へ——」『ワイン・ビジネスの展開とそれを取り巻く社会・経済環境に関する国際比較研究』（平成14年度～16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)（代表 小田滋晃）、43-56頁

その他

野田公夫：「自治村落論の発展的継承のために——シンポジウム報告へのコメント——」『農業史研究』第40号、2006年3月、41-44頁。

野田公夫：「論点をめぐって：断絶説か連続説か——玉真之介氏の批判にこたえつつ——」『農業史研究』第40号、2006年3月、97-98頁。

b) 学会等発表

野田公夫：農業史学会（シンポジウム・コメント）（2005年7月16日）

足立芳宏：ドイツ現代史研究会（2006年1月22日）

伊藤淳史：日本経世済民史研究会（2005年10月8日）

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

野田公夫：地域農林経済学会（副会長）、農業史学会（学会賞選考委員）

足立芳宏：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

足立芳宏：基盤研究(c)「ドイツ農業における戦前と戦後の連続性に関する研究」（代表 足立芳宏）2005年～2008年度

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

足立芳宏：「ドイツ農業における戦前と戦後の連続性に関する研究」（ドイツ、2006年3月）

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農業・農村史（野田）、食料・環境経済学概論（野田：分担）、生物圏の科学——生命・食料・環境——（野田：分担）、偏見・差別・人権（野田：分担）、社会経済史（足立）、農学基礎社会経済論（足立：分担）、専門外国書講義Ⅱ（足立）、農業・農村史演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（野田、足立、伊藤）

大学院：比較農史学ⅠⅡ（野田）、比較経済史（足立）、比較農史学専攻演習（野田、足立、伊藤）

2.6.8 研究分野：農学原論

構成員：教授 末原 達郎

助教授 秋津 元輝

助手 大石 和男

大学院博士後期課程 6名 研修員 1名

大学院修士課程 8名

専攻4回生 6名

A. 研究活動（2005.4～2006.3）

A-1. 研究概要

a) 農業および農学の哲学的、倫理的、方法論的研究

農業および農学の諸分野における新たな課題について、哲学的、倫理的、方法論的研究を行なっている。

また、現代社会における農業の役割と存在様式に関する研究を行なっている。

b) 現代の農村における比較農村社会学的研究

世界のさまざまな農村社会における、国際的視点に立った社会経済構造の比較研究を行っている。特に、グローバリゼーション下における農村の社会経済構造の変容とその比較に関する研究を行っている。

c) 食の文化的研究、歴史的研究、人類学的研究

世界のさまざまな社会における、食物、食料生産、食料分配、食物消費の方法に関する、文化的、歴史的、人類学的研究を行っている。同時に、農産物、林産物、水産物の生産から、卸売り、小売り、消費者へのつながりをフードシステムとして連続して理解する研究を行っている。また、農業者、漁業者、林業者の人生と価値観に関する研究を行っている。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

秋津元輝：農村青年・女性の新しい動き——宿命から選択へ——．農村社会史（戦後日本の食料・農業・農村 第11巻、田畑保・大内雅利編）．p.455-477、東京、2005.11

原著論文

末原達郎：文化としての農業、文化としての食料(2)——「城壁のない都市」京都の都市農業——、生物資源経済学研究 11；161-172、2006.3

Suehara Tatsuro: “Yui” and its New Role in the Post-industrial Japanese Society, PEKEA, The 4th International Conference, Rennes, France (Online)

末原達郎：コンゴ農業に見る『結い』の共通性——人間社会の農業の多様性と普遍性、農業 1470、75-78、2005

書評

末原達郎：阪本寧男著『雑穀博士ユーラシア大陸に行く』、農業と経済 71(12)、105、2005.10

秋津元輝：長谷川昭彦・重岡徹・荒樋豊著『農村ふるさとの再生』、農業と経済 71(7)；p. 120、2005.7

報告書等

末原達郎研究代表者：フィールドサイエンスとしての農学と文化としての農業に関する方法論と実践の比較研究——科学研究費補助金基盤研究(B) 研究成果報告書、課題番号 15380151、1-131、2006.3

秋津元輝：世界標準で研究する——第11回世界農村社会学会議ノルウェー大会参加記——．農林業問題研究 41(2)；p. 26-28、2005.9

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

末原達郎：地域農林経済学会（理事）、国際京都学協会（理事）、日本アフリカ学会（評議員）

秋津元輝：日本村落研究学会（理事、年報編集委員長）、地域農林経済学会（常任理事）

大石和男：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

末原達郎：基盤研究(B)(2)「フィールドサイエンスとしての農学と文化としての農業に関する方法論と実践の比較研究」（研究代表 末原達郎）

末原達郎：基盤研究(A)(1)「赤道アフリカ農村におけるモラル・エコノミーの特質と変容に関する研究」（研究代表 杉村和彦、研究分担 末原達郎）

末原達郎：基盤研究(A)(1)「熱帯アフリカにおける野生獣肉利用に関する総合的研究」（研究代表 市川光雄、研究分担 末原達郎）

末原達郎：トヨタ財団「21世紀の「田舎学」に関する学際的研究——今立型モデルの構築をめざして」（研究代表 杉村和彦、研究分担 末原達郎）

秋津元輝：基盤研究(A)「『ヤンゴンーハノイ』トランセクトにおける生態環境の履歴」（研究代表 平松幸三、研究分担 秋津元輝）

秋津元輝：文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「里山学・地域共生学オープン・リサーチ・センター」（センター長 宮浦富保、研究分担 秋津元輝）

A－4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会等（役割）

末原達郎：アフリカ農村におけるモラル・エコノミーの比較研究、ダル・エス・サラーム、タンザニア、国際研究会

末原達郎：PEKEA 第4回国際会議、レンヌ、フランス、国際会議

国際共同研究、海外学術調査等

末原達郎：タンザニアにおける農業と農学に関するフィールドワークの実践と方法論に関する調査研究（タンザニア）、調査研究

末原達郎：カメルーンにおける農業と農学に関するフィールドワークの実践と方法論に関する調査研究（カメルーン）、調査研究

末原達郎：オランダとスペインにおける食料と農業の連携に関する研究（オランダ、スペイン、ベルギー）、調査研究

末原達郎：フランスと日本における食料と農業の連携および都市と農村の連携に関する比較研究（フランス）、調査研究

秋津元輝：ベトナム北部における生態環境履歴に関する研究（ベトナム）、調査研究

秋津元輝：北タイにおける地域資源管理と生態履歴に関する研究（タイ）、調査研究

B. 教育活動（2005.4～2006.3）

B－1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農学概論Ⅰ（末原）、農学原論（末原）、経済思想史（秋津）、農村社会学・社会学特殊講義（秋津）、専門外国語講義Ⅰ（秋津）、農学原論演習Ⅰ（末原・秋津）、農学原論演習Ⅱ（末原・秋津）、農学原論演習Ⅲ（末原・秋津）、環境科学基礎ゼミナール（大石、全学共通科目）

大学院：農学原論Ⅰ（末原）、農学原論Ⅱ（末原）、比較農村社会学・社会学特殊講義（秋津）、農学原論演習Ⅰ（末原・秋津）、農学原論演習Ⅱ（末原・秋津）

B－2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

末原達郎：岡山大学（農村社会学）

秋津元輝：奈良女子大学大学院人間文化研究科（地域調査法、比較社会論）

秋津元輝：近畿大学農学部（社会調査方法論）

秋津元輝：神戸大学農学部（食料経済学特別講義）

公開講座等

秋津元輝：京都大学公開講座・農林経済・経営・簿記講習会（企画委員・講師）

C. その他

秋津元輝：京都府農業会議専門委員、京都府文化的景観検討委員会委員